

福祉と情報（Ⅰ）

みやざきフラワーフェスタのタウンモビリティと 宮崎県内の車いす用トイレマップのホームページ構築

Welfare and Information (I)

Town Mobility on Miyazaki Flower Festival and Construction of Homepage
on Toilet Map for Wheel-Chair in Miyazaki Prefecture Area

金子正光 辻 利 則

我が国では、加速的に高齢化が進んでおり、2010年には4人に1人が65歳以上という超高齢化社会を迎えようとしている。宮崎県の場合、県内の高齢化は他の県に比べて早く進むことが予想されている。高度情報化社会の到来は、あらゆる分野において組織革命を起こすとともに、生活レベルにおいてもさまざまな側面で影響を及ぼし、コンピュータと情報ネットワークが福祉に対して重要な役割を果たすことが期待されている。本論文では、宮崎県内での事例を取り上げ、福祉に関しては障害者・高齢者にやさしい町づくりの観点から「タウンモビリティ」、そしてインターネットを用いた福祉情報としては障害者・高齢者が外出するときに必要な「車いす用トイレマップ」について述べる。

キーワード：タウンモビリティ、みやざきフラワーフェスタ、こどものくに、福祉情報、インターネット、車いす用トイレマップ

目 次

- 1 序 論
- 2 みやざきフラワーフェスタ'98のタウンモビリティ
 2. 1 タウンモビリティ運動の経緯
 2. 2 タウンモビリティの実態
 2. 3 タウンモビリティの経済効果とその問題点
 2. 4 タウンモビリティ確保の進展パターン
 2. 5 みやざきフラワーフェスタ'98のタウンモビリティ調査
 2. 6 まとめ

3 宮崎県内の車いす用トイレマップのホームページ構築

3. 1 情報化社会と福祉情報化の現状

3. 2 インターネットを用いた福祉情報の構築

3. 2. 1 車いす用トイレマップのホームページの現状

3. 2. 2 車いす用トイレマップのホームページ構築の問題点と対策

3. 3 まとめ

4 総論

謝辞

参考文献

1 序論

我が国では、加速的に高齢化が進んでおり、2010年には4人に1人が65歳以上という超高齢化社会を迎えようとしています¹⁾。特に、宮崎県の高齢化は他の県に比べて早く進むことが予想されています。福祉にとって、コンピュータはいろいろな役割と果たすとともに、コミュニケーションとしてのインターネットは高齢者・障害者にとっても有益な伝達手段です。高度情報化社会の到来は、あらゆる分野において組織革命を起こすとともに、生活レベルにおいてもさまざまな側面で影響を及ぼしている。とりわけ、情報媒体を同じに取り扱うマルチメディア化と諸個人と諸組織機関をグローバル的に連結する情報ネットワーク化は、高度情報化社会において重要な役割を果たしている。特に、双方向通信手段であるインターネットの普及は情報システムを生活の場に近づけ、生活のスタイルを変化させる可能性があると言われている。インターネットの中のWWW(World Wide Web)によるホームページによる情報閲覧のシステムを組織機関や個人が開設して、さまざまな情報を関連付けるハイパーテキストによる方法と、文書、音声及び映像(動画を含む)を同時に処理するマルチメディア技術の開発を活用して情報を発信することができる。さらに、インターネットプロバイダーという情報ネットワークを提供する事業が出現したことにより、個人でも比較的安価な費用でインターネットを利用することができ、個人がホームページを開設する時代となっている。

本論文では、福祉に関しては「タウンモビリティ」、そして情報に関しては、「インターネットを用いた福祉情報」を取り上げ、その中でも著者らが取り組んだ「みやざきフラワーフェスタ'98のタウンモビリティ」と「宮崎県内の車いす用トイレマップのホームページ構築」の例について述べる。

2 みやぎきフラワーフェスタ'98のタウンモビリティ

2. 1 タウンモビリティ運動の経緯

「タウンモビリティ」⁽²⁾という言葉はこれまであまり知られていませんが、我が国では高齢者や障害者が自由に買い物など実験的な実施が行われるようになり、次第に普及しつつあります。タウンモビリティは、もともと英国のミルトンキーンズで1979年に「人間は動く動物」であること的前提から始まった運動で、英国では「ショップモビリティ」と呼ばれています。この基本運動は、長時間歩行に困難のある人（高齢者や障害者そして妊婦などの一時的障害者）が電動スクーターを無料で借り受け、足代わりに町を自由に移動し、買い物を楽しんでもらおうとする運動です。その結果、「点」から「線」へ、「線」から「面」へのバリアフリーがはかられ、「人にやさしい町づくり」の一環をなすもので、英国では、この運動が170の都市へと普及しています。

2. 2 タウンモビリティの実態

図1にタウンモビリティの仕組みを示す。タウンモビリティでは、自分に合った電動三輪車あるいは電動四輪車を借りて、町中を自由にショッピングしたり銀行などに行くことができます。さらに、映画を見たり、食事やお茶を楽しんだりして過ごすわけです。しかし、一人でも心配という人には、ボランティアが付き添います。

英国では会員制をとったり、また、年間数ポンドの会費を取っているところもありますが、基本的には無料のところが多いようです。日本では、平成8年11月に建設省が、バリアフリー協会が

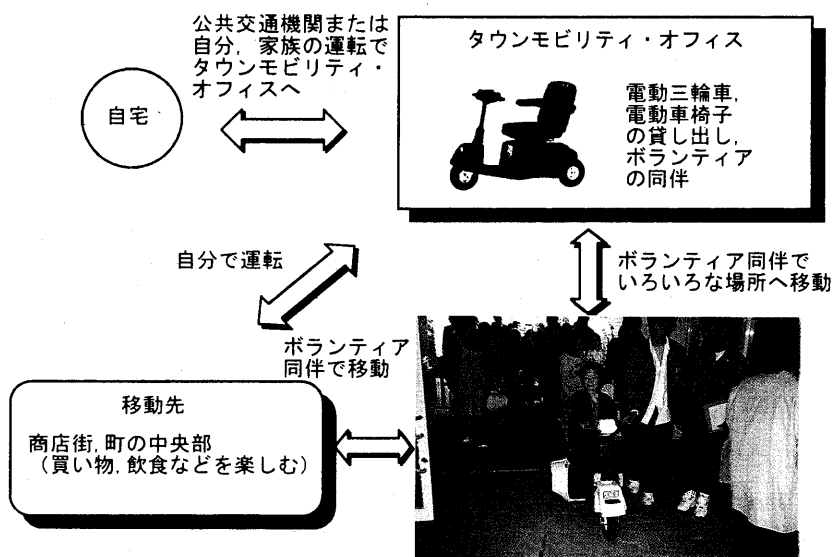


図1 タウンモビリティの仕組み

らの提案を受けて、「タウンモビリティ」として武蔵野市の吉祥寺商店街と柏市の駅前商店街そして広島市の商店街の3箇所を実験に着手しました。その後、国内でいろいろな取り組みが行われています。建設省福祉環境推進室では、これらの実験の意義として、次のようなことを指摘しています。

- (1) 英国で広く普及している運動を、我が国に適した形で導入するにはどのようにすれば良いかの方法論。
- (2) これらの実験から得られる街のバリアフリーを見出し、高齢者や障害者が楽しく外出することにより商店街が活性化する経済効果論。

その後、大手量販店の「ダイエー」が民間としてはじめてこの運動を取り入れ、平成9年11月に、2つの店で約2週間実験的に試みました。その結果、高齢者及び下肢障害者が初めて自由な買い物ができることが報告されています。

2. 3 タウンモビリティの経済効果とその問題点

タウンモビリティは歩行が困難な人のためだけでなく、町の商店にとって障害者・高齢者が非常に大きな購買ユーザーとなると考えられ、いわゆる経済効果があると言われます。これまで、歩行が困難な人達は家族とか他人あるいは行政に頼って外出できていたわけですが、タウンモビリティによって自分の興味のままに自由に行動でき、行動範囲が飛躍的に広がることになります。その結果、自分の欲しい物を自由に買えるわけです。ここで、注目すべきことは自分で選択して買えることです。また、タウンモビリティによって高齢者や障害者が家に閉じこもらないでいろんな人と触れ合うことにより精神的かつ肉体的に元気になるとともに高齢者や障害者が社会から孤立させない仕組であるということも言えると思います。さらに、介護をする側にとっては、介護者自身の自由な時間ができるとともに、その介護者も買い物を楽しめることはもちろん介護疲れから解放されるということになります。それから、もう一つは、介護が必要な人に若い学生などのボランティアがつくことになり、世代間交流が進むなどいろいろなメリットがあります。

しかし、タウンモビリティを行う場合、商店街などのバリアフリーの問題が生じます。国内の場合、例えば、道に段差があったりして非常に歩きにくいという声も聞かれます。これまで、国内で実施されたタウンモビリティの場合、完全に町そのものがバリアフリーになっていません。そこで今後の対策としては、タウンモビリティという仕組を作ることによって、経済効果を視野に入れ、商店側が積極的にバリアフリーの店づくりをすることによって町全体のバリアフリー化になるきっかけをつくることです。これまで、町に出ることができなかつた高齢者や障害者がゆっくり買い物を楽しめるので、その結果、商店街の売上が上がるわけです。このように、最近ではタウンモビリティを行うことにより、商店街の活性化事業として取り組むことが提案されています。若者向けの商店街があるように、高齢者や障害者が安心して楽しく買い物ができるタウンモビリティエリアも作るが必要になると考えられます。

2. 4 タウンモビリティ確保の進展パターン

図2に示すように、行政がリーダーシップをとるとともに、企業は儲かるプログラムに仕立て上げて経済効果をはかることが重要であると考えられます。

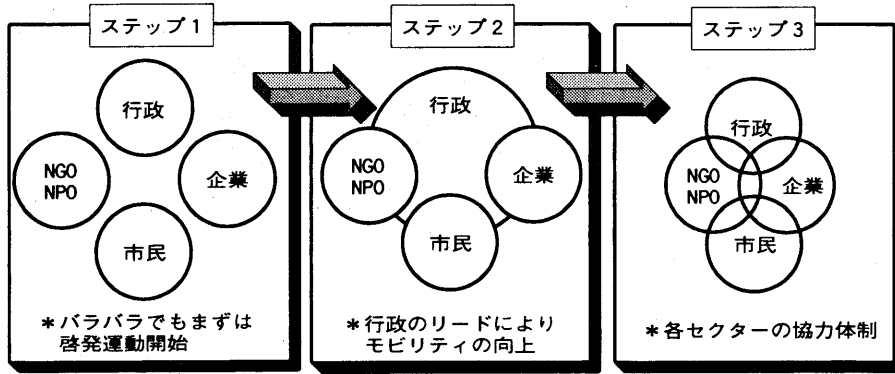


図2 タウンモビリティ確保の進展パターン

2. 5 みやざきフラワーフェスタ'98におけるタウンモビリティ

今年も、みやざきフラワーフェスタ'98が平成10年3月14日（土）から4月5日（日）まで23日間、メイン会場のこどものくに（宮崎市加江田）にて、開催された。同フェスタは、県内20カ所で開幕し、こどものくにでは「海をのぞむガーデニング」をテーマに、65種、62万本の花が来場者の目を楽しませました。

ところで、これまで、「こどものくに」にて開催されるフラワーフェスタでは、障害者や高齢者にとっても、春の到来を知らせるフラワーフェスタにて花を楽しむ期待があるが、「こどものくに」の足場の悪さから、敬遠さみである。そこで、今年はいじめて宮崎市福祉協議会と宮崎福祉のまちづくり協議会の協力下で、5台の電動三輪車を貸し出し、また、要望に応じて高齢者や障害者の介添えを行いました。

今回、ボランティアの協力下、高齢者・障害者への介助内容は、次の2つである。

(1) 電動三輪車（スズキ製、商品名：セニアカー）の貸し出しを行うと共に、運転方法の指導及び会場内の介添えを行う。写真1は、総合案内所前に配置した電動三輪車を示す。

(2) 車いす利用者のうち、介助依頼の申し出である場合、車いすを押して会場内を案内する。

写真2は、ボランティアが高齢者を載せて車いすを押している様子を示す。

23日間の会期中、「こどものくに」に来場した数は328,100人で、昨年より16,700人多い人出となった。会期中、天候に恵まれ、また土・日曜日の天気は昨年より良かったことが入場者の増加につながったと同フェスタ実行委員の担当者声である。入場者数のうち、県外者が約4割の129,500人で、昨年より12,400人の増加である。フラワーフェスタは、南九州地区の春の人気あるイベント

として、県民に愛されるイベントであると思われる。図3にフラワーフェスタの過去5年間の入場者数の推移を示す。いろいろな余暇利用が考えられ、フラワーフェスタの入場者数の内、県内の入場者数が停滞気味である。もちろん、開催期間中の天候に左右されるが、何か新しいプロジェクトが欲しいものである。

高齢者・障害者が散歩する場合、足元の道路が不安定では、高齢者・障害者にとっては園内を回る距離が長いので体力的に負担になる。図4に「こどものくに」の地図を示す。園内は広く、その移動は徒歩であり、「こどものくに」内の道路はほとんどアスファルトにて舗装されているが、まだ一部は舗装されておらず砂利道の箇所がある。写真3は「こどものくに」の中で、砂利道の部分を示す。この砂利道は健常者にとっては歩行に何ら支障が来さないが、障害者・高齢者にとっては足元が不安定となりやすく、障害者・高齢者にとって「こどものくに」に来ることが敬遠されているようである。特に、車いすで園内を移動する場合は、この砂利道のため、さらに大きな障害となっている。

タウンモビリティにおいて、移動福祉機器として電動三輪車か電動四輪車が使用される。最近、国内外で



写真1 「こどものくに」内の総合案内所前に配置した電動三輪車



写真2 ボランティアが車いすの援助をしている様子

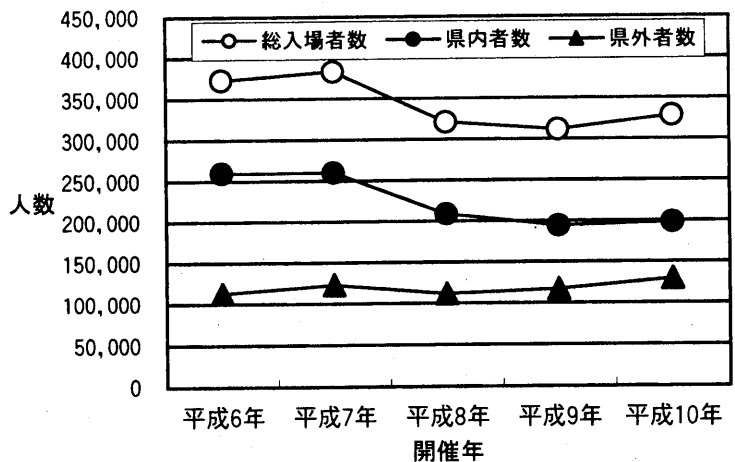


図3 フラワーフェスタの入場者数の推移

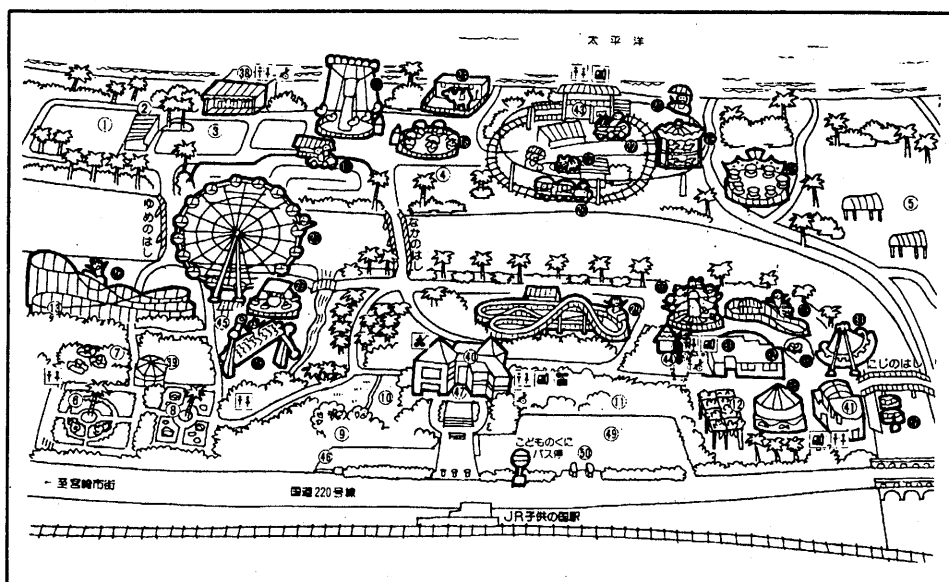


図4 「子どものくに」の全体地図

電動車いすの開発が活発である。表1に、国内の電動三輪車・電動四輪車の製品をまとめた。全国の車いす生産台数は年間約20万台で、そのうち電動車いすは年間約3700台が生産されている。車いすの価格は、手動車いすの場合10万円前後であるが、電動車いすは手動車いすより約2～4倍と高く、20万円から40万円の範囲にある。今後、障害者・高齢者にとって使い易く低価格の電動車いすが市場に出ることが望ましいものと考えられる。



写真3 「子どものくに」内の砂利道

今回のタウンモビリティの調査において、電動三輪車を利用した人数は231名で、またタウンモビリティのボランティアに参加した人数はのべ194名であった。今回、タウンモビリティの運営方法を模索し、常設時の問題点を把握するため、電動三輪車を5台を用意し、その利用者に対してアンケート調査を行った。ほとんどの利用者はアンケート調査に協力してもらったが、一部、ボランティアの説明不足のため、「不明」となってしまった。一連のアンケート調査を整理した結果を、利用者の年代別（図5）、そして地域別利用（図6）を示す。利用者の性別は、ほぼ男女を問わず利用されている。利用者の感想によれば、大多数の利用者に大変好評であった。

表1 国内の電動三輪車/電動四輪車の市場調査

No	企業名	電動三/四輪車	商品名	価格
1	(株) アクセスインターナショナル	電動四輪車	P100	476,000円より
2	(株) アルバジャパン	電動四輪車	折りたたみ式電動車いす・イーフィックス	790,000円
3	(株) 今仙技術研究所	電動四輪車	電動車いす ウィング チェア-EMC-200、210型	404,000円
4	ヤマハ発動機 (株)	電動四輪車	ヤマハ軽量型電動車イス JW-IB	330,000円 (非課税)
5	(株) アテックス	電動三輪車	電動三輪車マイピア (BT 90)	308,000円 (非課税商品)
6	(株) クボタ	電動三輪車	電動カート ラクター 標準型	340,000円
7	(株) サンワ	電動三輪車	電動三輪車「マイキャ ブ」SPX-1000	350,000円
8	(株) ジェーエムシー医器研	電動四輪車	ショップライダー X-4	228,000円
9	(株) セリオ	電動四輪車	遊歩 4/4WD	498,000円 (非課税)
10	(株) 日本アビリティーズ	電動三輪車	電動三輪スクーター・ブ ライド・サイドキック	235,000円
11	ピップトウキョウ (株)	電動三輪車	ショップライダー X-3	248,000円 (非課税商品)
12	本田技研工業 (株) /ホンダ特装 (株)	電動三輪車	電動三輪車 モンバル	未定
13	三浦工業 (株)	電動三輪車	ミュースター	318,000円
14	アラコ (株)	電動三輪車	ARACO エブリデー	280,000円
15	トラネックス・ジャパン	電動三/四輪車	カブF3、カブ4	325,000円～
16	スズキ株式会社	電動三輪車	スズキセニアカー	225,000円～

「こどものくに」は、小さい子供から高齢者まで幅広く愛される遊戯施設として、県内外から親しまれるためには、砂利道をどのようにするかが問題であろう。具体的には、道のすべてを舗装しなくとも、車いすが通るほどの幅の道路を舗装することによって、「こどものくに」におけるバリアフリーが大いに改善されることであろう。

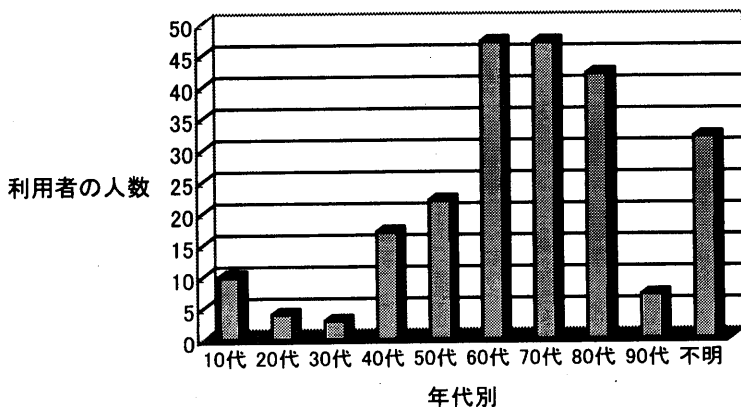


図5 電動三輪車利用の年代

2. 6 まとめ

今回、「フラワーフェスタ会場」でタウンモビリティを実施した。利用者は予想以上に多かった。その原因を分析すると、普段から障害者・高齢者が社会参加を希望していることがわかった。

現在、在宅福祉が進み、自宅で生活する障害者・高齢者が増え、家族と行動を共にする機会が増えている。さらに、障害者・高齢者が人生を楽しむ発想が益々増えていく中で、行政とボランティアの協力下で、タウンモビリティが各地域で広がることを期待する。

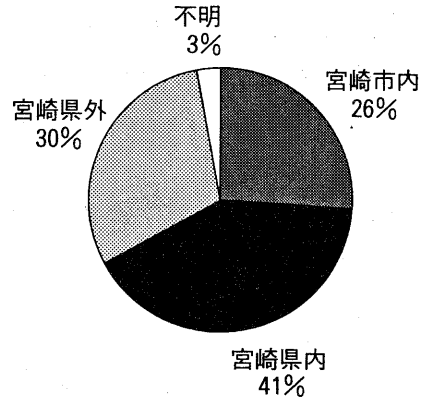


図6 電動三輪車利用者の地域性

3 宮崎県内の車いす用トイレマップのホームページ構築

3. 1 情報化社会と福祉情報化の現状

高度情報化社会の到来とともに、高齢化社会が進行している。そしてさまざまなかたちで介護を必要とする高齢者が増加している。また、ライフサイクルの変化により、活動的な高齢者も増大している。それと同時に、障害によるさまざまなハンディキャップを持つ人の「ノーマライゼーション」も強調されるようになってきている。「高齢化」や「ノーマライゼーション」の視野から、さまざまなハンディキャップを持った人が必要なケアを受けられると同時に、社会に参加してその意思を表明し、社会のメンバーとしてさまざまな政策決定過程に参加し、社会的な活動を担い、機会の平等化が確保されることが必要な視点とされるように社会構造が変化しつつあることを認識しなければならない。福祉情報化と社会福祉の関わり方について、岡本氏⁶⁾は、それらを次のようにまとめている。

- (1) OA化の進展としての情報化
- (2) 市民向けの情報提供サービス化
- (3) ケアマネジメントにつながる情報化
- (4) 需給調整と参加支援のための情報化
- (5) バリアフリーのための情報化
- (6) 生きがいにつながる情報化
- (7) 画像を介したマルチメディアの情報システム化

情報通信の活用によって高齢者や障害者の飛躍的な利便の向上が期待されている今日、郵政省は高齢者・障害者向けの情報環境整備として、従来から高齢者や障害者向けの通信、放送サービスのための技術開発に助成を行っている⁴⁾。このほか自治体等の医療、福祉支援システムの導入に

対する支援、高齢者を対象としたパソコン通信教室の開設、字幕番組に対する支援なども行っている。このように、国及び自治体で高齢者や障害者向けの情報環境整備が整備されつつあるが、一方、「情報格差」が広がりつつあることも注目する必要がある。このため、平成10年度の重点施策として「高齢者・障害者のための『情報バリアフリー』環境整備」が始まっている。

このように情報通信の恩恵を享受していくために、情報ネットワークを利用する上でのルール順守しなければなりません。すなわち、情報通信の飛躍的な高度化は、あらゆる経済活動や国民生活の利便性を向上させている反面、インターネット上のポルノなど、反社会的な情報流通やネットワークを利用した犯罪など新たな社会問題が発生する。このような影の部分を増大させないためには、利用者全員が他人の人権を尊重するという基本的なルールを順守する必要があります。ホームページ上でわいせつな情報や他人の誹謗中傷情報を発信したり、他人のパスワードを盗用して商品の売買を行うことなどは他人の権利を侵害するものです。現実社会において、違法な行為はネットワーク上でも違法であることを十分に認識する必要があります。今後、行政と事業者が連携して、誰もが安心して情報通信を利用できる環境を整備することが非常に重要です。

3. 2 インターネットを用いた福祉情報の構築

インターネットを用いた情報ネットワークがクローズアップされている。情報ネットワークの利用という視点から、心身に障害を持つ人にとっての「社会参加」や「自主生活」が重要視されている。インターネットで福祉に関する情報を扱うための検討が、最近数多く行われている⁽⁵⁾⁽⁶⁾。ここでは、平成5年に宮崎福祉のまちづくり協議会が中心に宮崎全域を対象に調査した「福祉ガイドブック宮崎」⁽⁷⁾のデータを使用した。著者らは、宮崎県内の福祉情報ボランティア活動の協力を得て、障害者・高齢者が社会参加する場合に支障となる「車いす用トイレ」の情報を、宮崎県域を対象に車いす用トイレマップをインターネットで公開することを試みた。

3. 2. 1 車いす用トイレマップのホームページの現状

インターネットの普及に伴い、各組織そして各行政機関において多くの福祉情報が公開されています。これらの多くは、スロープを設置する場合などのアドバイスを記載した「障害者対応施設整備の手引き」や県内の福祉の窓口や障害手帳などの交付方法などを記載した「障害者支援対策」の情報源が主で、これらは主に行政機関が情報発信しています。一方、今回取り上げた宮崎県内の車いす用トイレマップの情報については、行政機関が発信するのではなく、ボランティア活動が行っています。車いす用トイレマップの情報については、東京や京都において、一部公開されているが、宮崎県内には車いす用トイレマップの情報は見当たらない⁽⁸⁾。車いす用トイレマップのホームページ化に当たっては、現地における車いすトイレの調査が必要不可欠であり、調査には莫大な時間が必要である。全国的に車いす用トイレマップについての情報発信は、年々増加の傾向にあるが、地方における情報発信例は少ないようである。

そこで、宮崎県内のボランティアで構成した「福祉情報ボランティアチーム」の協力化で、宮崎県内を対象に、「宮崎市(車いす用トイレ情報件数:約180件)」、「延岡市(車いす用トイレ情報件数:約60件)」そして「都城市(車いす用トイレ情報件数:約55件)」について、ホームページ (<http://welfare.cmplus.co.jp/>、図7参照)を構築した。ホームページから車いす用トイレの検索、閲覧する場合の基本的な流れ図は図8の通りである。ここで、例として、宮崎公立大学の車いす用トイレ情報を収集することにする。

1. 地図の情報で検索すると次のような画面となる。宮崎県全体の地図(図9参照)、延岡市の地域地図(図10参照)、宮崎市の地域地図(図11参照)、都城市の地域地図(図12参照)
2. 市町村名やキーワードで情報を探すと、検索画面は図13となる。
3. 地図情報からの検索で、例として「4. 県総合福祉センター周辺」を選択すると図14となる。
4. 宮崎公立大学を選択すると、宮崎公立大学内の車いすトイレが図15として表示される。

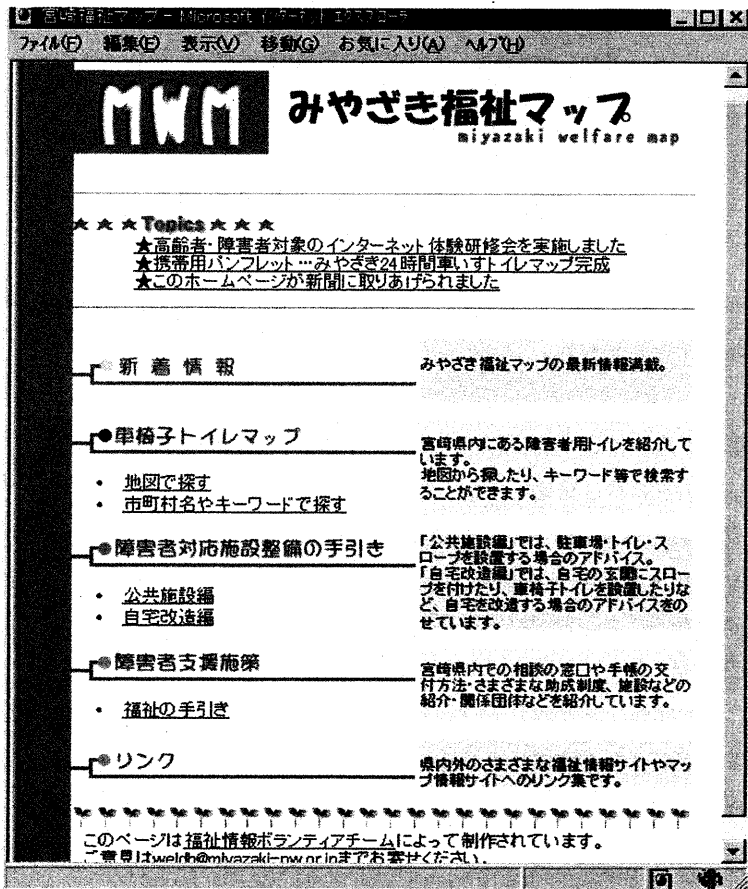


図7 「みやざき福祉マップ」のホームページの目次

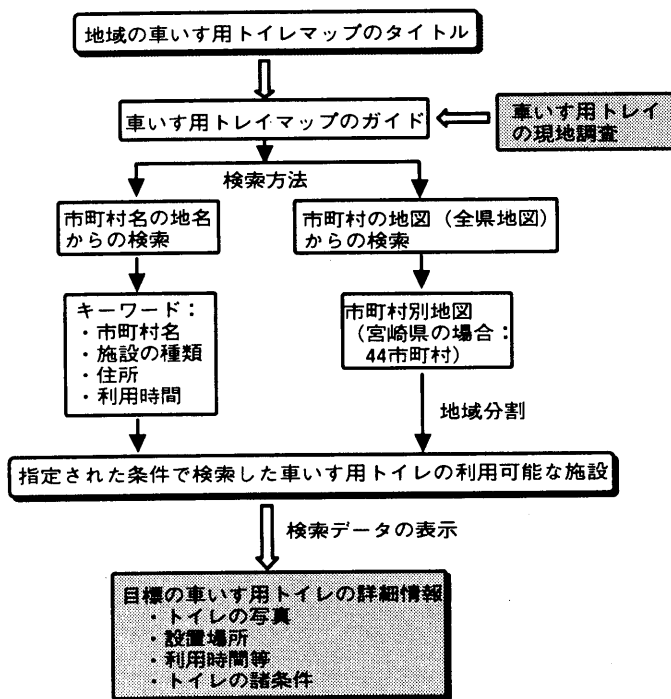


図8 車いす用トイレマップのホームページ作成の流れ図

このようにして、障害者・高齢者は自分が行きたいところの周辺の車いすトイレの検索、閲覧ができ、外出の際役立つのである。

3. 2. 2 車いす用トイレマップのホームページ構築の問題点と対策

車いす用トイレのホームページ化に当たっての問題点は次の通りである。

1. 宮崎県全域における車いす用トイレの現地調査
2. 新設の車いす用トイレの情報源
3. 最新情報の公開
4. データの信憑性

以上の4つが、現在問題として取り上げられている。最も重要な問題点は現地調査である。これについては、車いすトイレを管理している行政の施設担当者と密接に連絡をとる必要がある。広範囲は調査を行うためには、次の方法が考えられる。

1. ボランティア活動で、「車いすトイレ」を調査する。この場合においては、調査方法を統一化する必要がある。そこで、調査票を記入する内容を把握してもらうために、誰でもわかる「車いすトイレ調査方法のマニュアル」が必要であろう。



図9 検索用宮崎県の全体地図

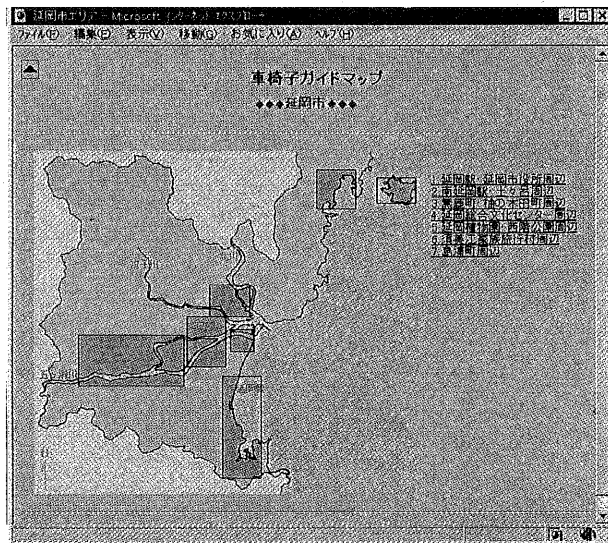


図10 検索用延岡市内の地図

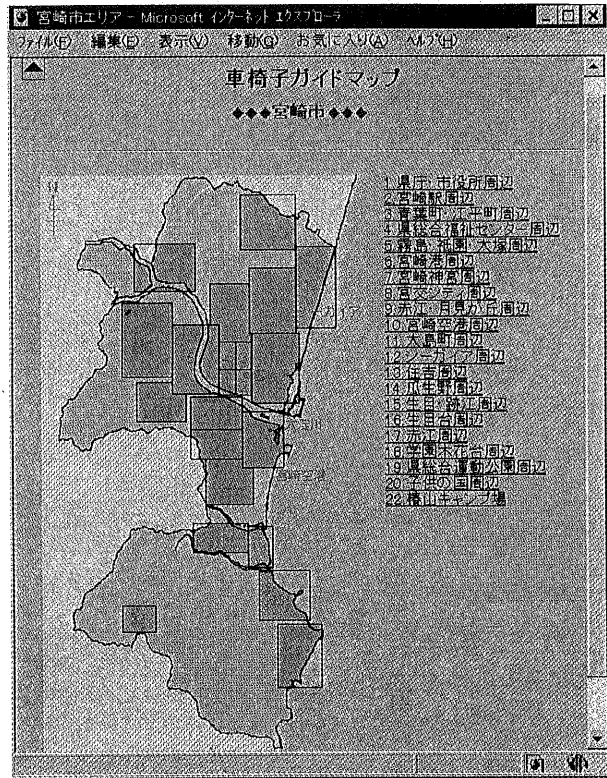


図11 検索用宮崎市内の地図

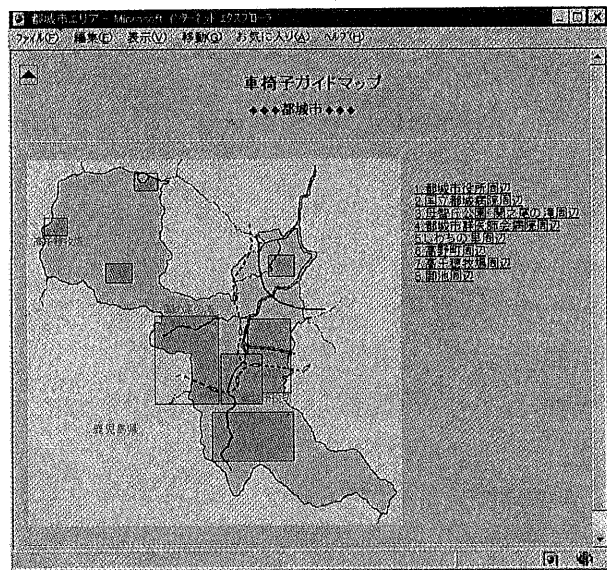


図12 検索用都城市内の地図

福祉と情報（Ⅰ）（金子正光 辻 利則）

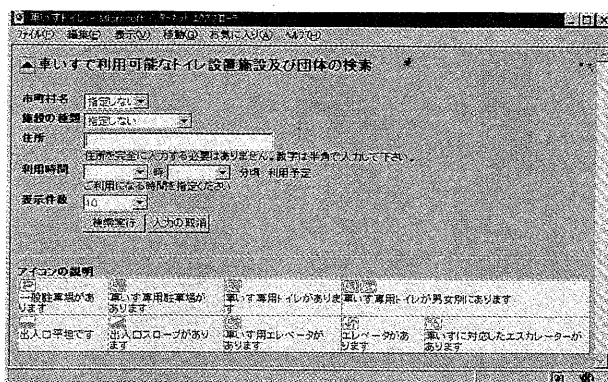


図13 市町村名やキーワードによる検索画面

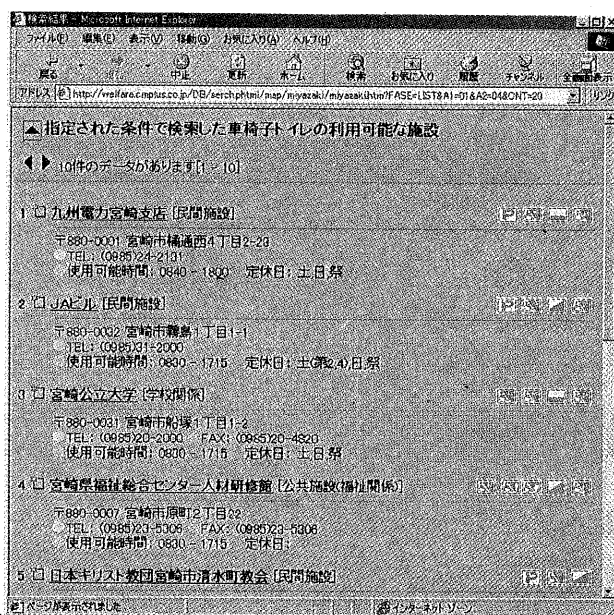


図14 「4. 県総合福祉センター周辺」の検索画面

2. 情報の収集は広地域となるので、各地域で情報を集める必要がある。

さらに、継続的に最新の福祉情報を発信するためにはサーバーの管理・運営をどのようにするのが大きな問題である。これはホームページを公開する場合、いつでも問題となる課題である。これをボランティア活動で行うには金銭的・時間的に限度があるだろう。一部、行政の支援の元で行う必要がある。さらに、高齢者・障害者がインターネットが使える環境も必要となるので、その啓蒙活動もぜひとも必要である。この活動の一環として、平成10年7月4日、宮崎公立大学にて高齢者・障害者向けのインターネット研修会を実施した。参加者から好評を得たので、インターネット利用促進のためにも、インターネット研修会を定期的に行う必要があろう。

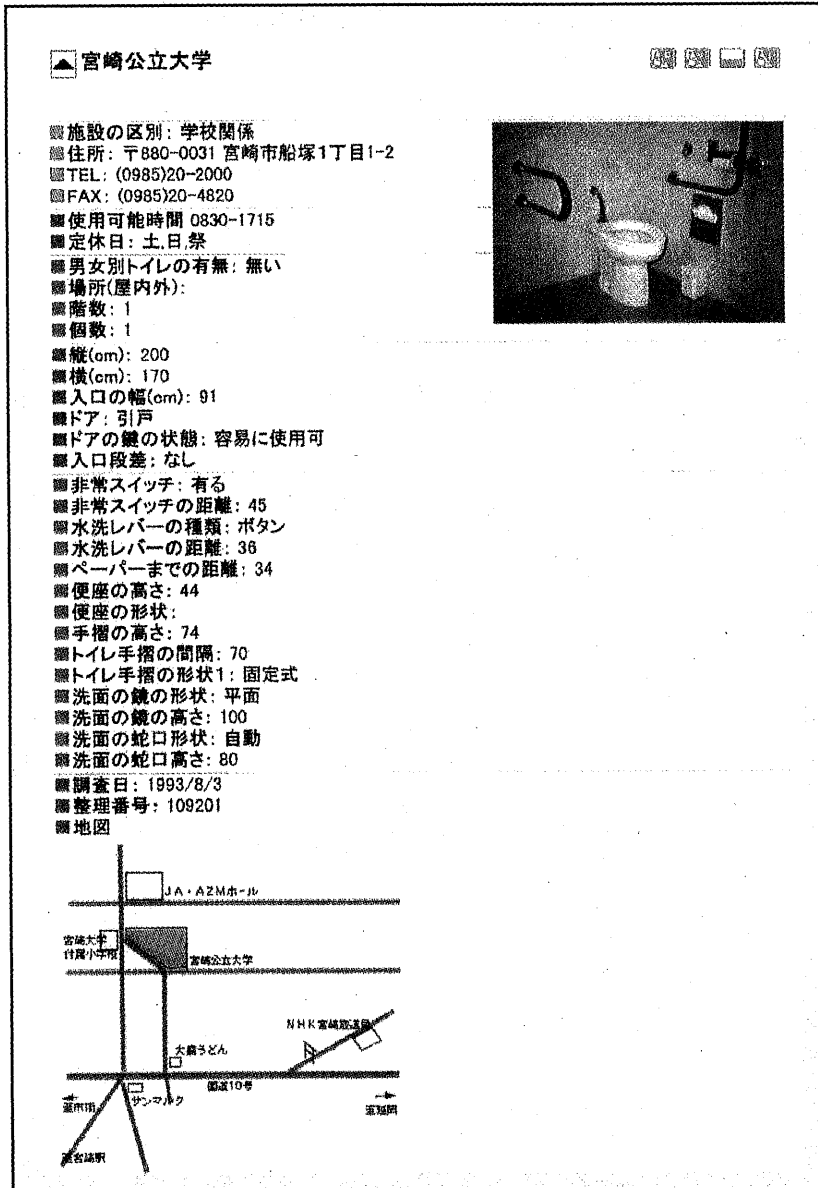


図15 宮崎公立大学内の車いす用トイレ情報

3. 3 まとめ

障害者・高齢者にとって、コンピュータや情報ネットワークは「自立生活」に必要なものとなっています。これに関して、障害を持つ人の情報アクセスを促進する事業を、日本障害者リハビリテーション協会が、厚生省の委託を受けて、「障害保健福祉研究情報システム」を開発しています。これは、障害者の保健と福祉に関わる研究を支援するために、内外から広く関連情報を収集し、インターネットを介して一般のWebブラウザから検索、閲覧できるようにしています。このようなシステムは今後広く普及するものと考えられています。Webブラウザから検索、閲覧は、コンピュータのハードウェアに依存しないことが特徴です。今後、宮崎県内全域を対象に「車いす用トイレマップ」を広げるとともに、最新の情報を提供する予定である。

4 総論

福祉と情報の関係は、コンピュータのインターフェスの発達と情報ネットワークの整備によって、お互いに密接な関係になるものとして、大いに期待されている。また、障害者・高齢者にとってやさしい町づくりの考え方の1つとして、地域におけるタウンモビリティの確保が重要となるだろう。地域におけるタウンモビリティを実施するためには、行政の支援が必要であるが、さらに地域のボランティア活動の支援が必要不可欠です。介護が必要な人にボランティアが見つかるのが若い学生が多いので、地域の大学におけるボランティア活動と連携していくことが大切であろう。

謝辞

「みやざきフラワーフェスタ'98」で実施したタウンモビリティにおいて、多くのボランティアによって、これが実施できたことに対して深く感謝する。また、宮崎福祉のまちづくり協議会代表者の土肥雅郎氏にはタウンモビリティの調査研究全般に指導を受けたことに対して深く感謝する。宮崎県内の車いす用トイレマップのホームページ構築においては、(株)宮崎県ソフトウェアセンターの井上英幸氏らが中心に組織・運営している「福祉情報ボランティアチーム」の関係各位に対して深く感謝する。

最後に、トイレの調査及びデータの入力・校正にご協力いただいた「福祉情報インターネット宮崎」の関係各位に謝意を表すとともに、本研究の一部は、国際コミュニケーション基金（社会的・文化的諸活動：「事業名；インターネットを使った宮崎県全域の福祉情報ネットワーク」）助成金の援助を得たことを記す。

参考文献

- (1) 三ッ木任一編集：障害者の福祉、放送大学教育振興会、1993年3月
- (2) タウンモビリティに関するホームページ：<http://www.c-haus.or.jp/townmobility/tml.html>
- (3) 岡本民夫、他：福祉情報化入門、有斐閣、1997年11月
- (4) 郵政省：高齢化社会における情報通信の在り方に関する調査研究会、最終報告書、郵政省、1996
- (5) 藤川雄一：障害者とコンピュータ情報ネットワーク利用、人文学と情報処理、Vol.16,pp.50～63 (1998)
- (6) 小林巖、他：高度情報ネットワークを用いた福祉情報化に関する一検討、電気学会論文誌、Vol. 118-A, No.7/8,pp.50～63 (1998)
- (7) 宮崎県福祉生活部障害福祉課：福祉ガイドブック宮崎ふれあい再発見!!、1994年3月
- (8) 車いすに関するホームページへのリンク集：<http://www.wnn.or.jp/wnn-v/link/wheelchair/index.html>